

医療介護総合確保促進法に基づく 宮崎県計画

平成29年9月



3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.1】 病床機能等分化・連携促進基盤整備事業	【総事業費】 1,398,677 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体		
事業の実施主体	医療機関、宮崎大学		
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人口減少や高齢化が進み、今後必要となる病床機能に変化が生じることから、将来の医療需要に対応した病床の機能分化・連携を促進する必要がある。</p> <p>また、将来の地域にふさわしい医療体制を構築していくことが課題となっており、当該課題を解決するためには、県内の医療資源の現状を正確に把握することが必要である。</p> <p>アウトカム指標：宮崎県地域医療構想の必要病床数と病床機能報告の病床数との比較において不足する病床機能の充足</p>		
	区域名	2014年度 病床機能報告値	2025年 必要病床数
	宮崎東諸県	高度急性期 734床 急性期 3,131床 回復期 604床 慢性期 1,355床 (無回答) 142床 計 5,966床	高度急性期 558床 急性期 1,602床 回復期 1,324床 慢性期 962床 計 4,445床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 6,523.8人/日
	都城北諸県	高度急性期 12床 急性期 1,871床 回復期 276床 慢性期 516床 (無回答) 92床 計 2,767床	高度急性期 218床 急性期 676床 回復期 740床 慢性期 279床 計 1,911床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 2,184.4人/日
	延岡西臼杵	高度急性期 42床 急性期 1,120床 回復期 170床 慢性期 403床 (無回答) 50床 計 1,785床	高度急性期 108床 急性期 418床 回復期 522床 慢性期 309床 計 1,357床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 2,033.5人/日

	日南串間	高度急性期 0床 急性期 707床 回復期 68床 慢性期 528床 (無回答) 0床 計 1,303床	高度急性期 37床 急性期 165床 回復期 270床 慢性期 407床 計 877床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 854.9人/日
	西諸	高度急性期 0床 急性期 566床 回復期 171床 慢性期 350床 (無回答) 0床 計 1,087床	高度急性期 27床 急性期 164床 回復期 399床 慢性期 206床 計 795床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 1,279.6人/日
	西都児湯	高度急性期 0床 急性期 530床 回復期 107床 慢性期 433床 (無回答) 100床 計 1,170床	高度急性期 18床 急性期 152床 回復期 416床 慢性期 324床 計 908床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 1,183.7人/日
	日向入郷	高度急性期 0床 急性期 609床 回復期 108床 慢性期 326床 (無回答) 42床 計 1,085床	高度急性期 36床 急性期 181床 回復期 349床 慢性期 181床 計 746床 ※在宅医療等の必要量 844.6人/日
事業の内容	<p>① 病床機能転換等を図る医療機関や5疾病5事業等で中核的役割を果たす医療機関の施設・設備整備費用の一部を補助するとともに、各地域における医療機関の役割分担等を協議・調整するための会議の開催、調査研修への支援等を行い、医療機能の分化・連携を促進する。</p> <p>② 医療的ケア児の高度急性期から在宅移行に向けた医療等を行う施設設備整備の支援等を行う。</p> <p>③ 県内の医療資源の情報を収集し、データベースを構築して、それをもとに医療機能の分析を行う事業を支援する。</p>		
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設整備医療機関数 6施設 ・ 設備整備医療機関数 4施設 ・ 病床連携強化医療機関数 1施設 ・ 県内の医療資源に係るデータベースの構築 60施設 		
アウトカムとアウトプットの関連	<p>当該整備により、病床機能の転換が推進され、不足する病床機能の充足が図られる。</p> <p>また、県内の医療資源に係るデータベースを構築し、医療資源に係る現状を可視化することで、地域医療構想調整会議での議論が円滑に進み、効率的な会議の運営が図られ、地域の課題解決に向けた取組等の推進につながる。</p>		

事業に要する費用 の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,398,677(千 円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	11,798(千円)
		基金	国(A)	552,139(千円)		民	1,362(千円)
			県(B)	276,070(千円)			うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	828,209(千円)			
		その他(C)	570,468(千円)	1,362(千円)			
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.2】脳卒中連携体制構築支援事業				【総事業費】 15,400 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎大学						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>当県においては、救急搬送される疾患の割合の上位に脳疾患があるものの、脳神経外科等の医師不足のため、脳卒中の専門治療に対応できる医療施設が限られている状況にある。脳卒中患者に対して早期に適切な治療が行わなければ、後遺症により寝たきりとなる可能性が高いことから、患者を社会復帰させるために、急性期から回復期へのスムーズな移行ができるよう、早期に治療できる体制の整備が求められている。</p>						
	<p>アウトカム指標：地域医療構想における必要病床数と病床機能報告数との比較において不足するとされる県全域の回復期機能病床について、平成37年度までに不足の解消を図るための転換等を行う。</p> <p>(回復期機能病床数)</p> <p>2014年病床機能報告数 (A) 1,504床</p> <p>2025年必要病床数 (B) 4,017床</p> <p>不足 (B) - (A) 2,513床</p>						
事業の内容	宮崎大学医学部救命センターと専門医がいない拠点病院間のネットワークシステム(画像伝送)を構築し、画像診断の有効性と急性期血栓溶解療法の実施・普及を図るとともに、将来的な急性期、回復期リハ、在宅支援の病床の機能分化・連携のための検討を行う。						
アウトプット指標	遠隔診療支援システムを活用した脳血栓溶解療法実施体制整備数 3 医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、県内各地域で脳血栓溶解療法を実施が可能となり、救命率向上や後遺症軽減が図られるとともに、社会復帰率の向上や介護抑制につながるという効果が得られ、医療資源の効率的な活用が可能となり、地域医療構想達成に向けて必要とされる急性期、回復期病床機能の分化、連携の促進につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		15,400(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	10,267(千円)
		基金	国 (A)	10,267(千円)		民	(千円)
			県 (B)	5,133(千円)			うち受託事業等(再掲)
			計 (A+B)	15,400(千円)			
その他 (C)	(千円)	(千円)					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3】救急医療体制における機能分化・連携推進事業				【総事業費】 94,112 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	関係医療機関					
事業の期間	平成29年8月10日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>当県においては、県央地区に医療資源が集中していることから、二次救急や循環器疾患等で他の医療圏（構想区域）をカバーする医療機関や各医療圏における急性期医療機能の強化を図る必要がある。その強化を図ることで、今後、地域医療構想調整会議等において、具体的な急性期医療に係る病床の機能の分化及び連携など協議が進み、急性期から回復期への転換を促進することが求められる。</p>					
	<p>アウトカム指標：地域医療構想における必要病床数と病床機能報告数との比較において不足するとされる県全域の回復期機能病床について、平成37年度までに不足の解消を図るための転換等を行う。</p> <p>(回復期機能病床数)</p> <p>2014年病床機能報告数 (A) 1,504床</p> <p>2025年必要病床数 (B) 4,017床</p> <p>不足 (B) - (A) 2,513床</p>					
事業の内容	二次医療圏を超えた脳卒中や急性心筋梗塞の救急拠点の機能強化を図るため、高度急性期医療に必要な医療機器の整備や、二次救急医療体制の維持に必要な脳梗塞、消化管出血輪番病院の機能充実に要する医療機器の整備					
アウトプット指標	整備施設数3ヶ所					
アウトカムとアウトプットの関連	当該整備の実施により、県内の救急医療提供体制の機能強化・維持が図られるという効果が得られ、医療資源の効率的な活用が可能となり、地域医療構想達成に向けて必要とされる急性期、回復期病床機能の分化、連携の促進につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		94,112(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)
		基金	国 (A)	31,371(千円)		
	県 (B)		15,685(千円)			
	計 (A+B)		47,056(千円)	うち受託事業等 (再掲) (千円)		
	その他 (C)		47,056(千円)			
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.4】医療・介護連携推進事業				【総事業費】 62,386 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県、市町村、県医師会、郡市医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療必要度が低い場合や在宅で過ごしたいのに受入体制が不十分なために、慢性期病床等に入院せざるを得ない患者が、無理なく在宅生活へ移行するためには、医療と介護の連携が不可欠である。</p> <p>適切な医療・介護サービスが供給できるように提供体制を強化し、今後増加が見込まれる在宅患者等に対応する。</p> <p>アウトカム指標: 地域医療構想における必要病床数と病床機能報告数との比較において超過するとされる県全域の慢性期機能病床について、平成37年度までにその解消を図るための転換等を行う。</p> <p>(慢性期機能病床数)</p> <p>2014年病床機能報告数 (A) 3,911床</p> <p>2025年必要病床数 (B) 2,668床</p> <p>(B) - (A) ▲1,243床</p>					
事業の内容	<p>県内の医療・介護の連携を推進することで、慢性期病床等の解消を図るため、県及び関係市町村が定める圏域で、医療と介護を連携するための課題抽出や解決策の検討等を行う場を設置し、課題解決のための研修を実施する。</p> <p>また、医療から介護へのスムーズな移行を図るための環境整備として、患者の情報共有を促進するICTシステムの導入、改修を行う。</p>					
アウトプット指標	<p>○医療介護連携のための研修実施箇所</p> <p>・平成28年度 3/7 → 平成29年度 7/7</p> <p>○医療介護連携のためのICTシステム整備数 1か所</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	研修等を通して、医療と介護が一体となったサービスを提供できるようにすることで、慢性期病床等の解消に繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	62,386(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	22,863(千円)
		基金	国(A)	41,591(千円)	民	18,728(千円)
			県(B)	20,795(千円)		うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	62,386(千円)		
		その他(C)	0(千円)			1,200(千円)
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.5】精神科病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備				【総事業費】 5,230 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	独立行政法人国立病院機構宮崎東病院					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	発達障害やひきこもり等から二次的に精神障害を発症する子供の増加が見込まれるものの、当県では受入体制が不十分であるため、急性期から回復期までの専門的な治療を提供できる医療機関の受入体制の充実が必要。					
	アウトカム指標：児童精神科病床 10床（H27）→30床（H29）					
事業の内容	急性期から回復期までの専門的な治療を提供する児童精神科医療拠点の整備を支援。					
アウトプット指標	病床の機能分化のための整備を行う精神医療機関 1 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	急性期から回復期までの児童精神科の治療環境整備を支援することで、専門的治療を行うことのできる患者の受入体制の充実を図り、県内の精神科病床の機能分化・連携を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,230(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別	公 民 うち受託事業等(再掲)
		基金	国(A)	1,743(千円)		
			県(B)	872(千円)		
			計(A+B)	2,615(千円)		
		その他(C)	2,615(千円)	1,743(千円)		
備考	平成27年基金分から事業を実施し、精神科病棟を整備。 事業費合計 105,597 千円 (H27 基金 45,000 千円 H28 基金 7,798 千円)					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.6】がん治療における医科歯科連携事業			【総事業費】	12,800 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県、県歯科医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	がん治療を受ける患者が増加する現在において、がん診療連携拠点病院等と歯科の連携を図り、がん患者の口腔ケアを行うことで、感染症予防やがん治療の副作用による口腔内合併症の予防・軽減など、患者のQOL向上を図る必要がある。					
	アウトカム指標：がん患者の平均在院日数 現状（2016年）：21.8日 → 2023年：減少					
事業の内容	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等のがん患者に対して全身と口腔機能の向上を図るため、県内4地区に調整窓口を設置し、歯科衛生士を配置する。 調整窓口では、病院等からの依頼を受け、地域の歯科診療所と調整し、周術期における口腔ケアを実施。また、退院後の歯科診療所の紹介等を行う。					
アウトプット指標	相談紹介件数 100件					
アウトカムとアウトプットの関連	がん治療の周術期に口腔ケアを行うことで、副作用による口腔内合併症の減少、感染症予防による術後肺炎リスクの減少、それらの効果に伴う、早期回復・早期退院につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	12,800(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	8,533(千円)		民	8,533(千円)
		県(B)	4,267(千円)			
		計(A+B)	12,800(千円)			
	その他(C)	0(千円)	うち受託事業等(再掲)		(千円)	
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.7】病床の機能分化・連携を推進するための歯科診療設備整備事業			【総事業費】 11,000 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	歯科診療所				
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>脳卒中など急性期の患者やがん手術を受けた患者などは退院後も口腔ケアや歯科治療のニーズが高いことが見込まれるため、地域の実情に応じたより質の高い在宅歯科医療を実施するために必要な機器を整備し、切れ目なく患者の状態に応じた医療を提供し、病床の機能分化・連携を推進するための仕組みづくりを行うことが急務となっている。</p> <p>アウトカム指標: 地域医療構想における必要病床数と病床機能報告数との比較において不足するとされる県全域の回復期機能病床について、平成37年度までに不足の解消を図るための転換等を行う。</p> <p>(回復期機能病床数)</p> <p>2014年病床機能報告数 (A) 1,504床</p> <p>2025年必要病床数 (B) 4,016床</p> <p>不足 (B) - (A) 2,512床</p>				
事業の内容	病床機能連携を推進するために急性期の医療機関からの受け皿となる歯科医療機関への設備整備の補助				
アウトプット指標	機器整備を行う歯科医療機関 11 歯科医療機関/年				
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業により歯科医療機関の体制を整備することで、急性期から回復期への患者の移行をスムーズに行うことができるという効果が得られ、地域医療構想達成に向けて必要とされる急性期、回復期病床機能の分化、連携を促進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	11,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国 (A)		
			県 (B)		7,333(千円)
			計 (A+B)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	0(千円)		(千円)
備考					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.8】ICTを活用した周産期医療体制整備事業				【総事業費】 90,800 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県北部					
事業の実施主体	県立延岡病院、他県北地区産科医療機関					
事業の期間	平成29年8月10日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>当県では、産科の医療圏を県北・県央・県西・県南の4つのブロックに分けて、周産期医療に対応している。</p> <p>周産期医療圏ごとに一次医療機関と連携し、ハイリスク分娩に関しては、地域周産期母子医療センターにおいて対応し、さらに高度な医療が必要な分娩に関しては、総合周産期母子医療センターにおいて対応する搬送システムを構築している。安心して出産するためには、一次医療機関の異常分娩を早期に発見し、高次医療機関と連携して適切な対応をする必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 周産期死亡率 現状(2016年)：3.5 → 2023年：減少 周産期死亡率：妊娠満22週以後の死産と生後1週間未満の早期新生児の死亡数の出産(出生数+妊娠満22週以後の死産数)千対</p>					
事業の内容	ICTを用いて分娩監視装置をネットワークで繋ぎ、一次医療機関の胎児心拍数モニタリングを二次医療機関の周産期専門医や助産師が常に監視し、異常の早期発見と適切な管理の助言を行う。					
アウトプット指標	ネットワークシステムを導入する医療機関数 7医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	県北地区の医療機関における分娩件数は、県全域の約2割を占めており、県北地区の全ての分娩取扱機関がシステムを導入し、活用することで、周産期死亡率等を減少させ、より安心してお産のできる体制づくりにつなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	90,800(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	60,533(千円)	民	(千円)
			県(B)	30,267(千円)		うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	90,800(千円)		(千円)
		その他(C)	0(千円)			(千円)
備考						

(事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.1】訪問看護推進事業	【総事業費】 37,254 千円
対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	県（県看護協会へ委託）	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、質の高い看護サービスの提供と、訪問看護組織全体の質的向上の推進を図るための人材育成及び医療と介護の連携を担う人材育成の拠点が必要。	
	アウトカム指標：県内の訪問看護ステーション従事者数の増加 現状(2016年)：446人 → 2025年：646人	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○訪問看護推進協議会 ○人材育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ①訪問看護未経験者のための訪問看護教育支援 ②訪問看護師養成基礎研修、訪問看護スキルアップ研修 ③実践力、高度医療対応力のある訪問看護師の育成 ○訪問看護相談支援事業 訪問看護ステーションの情報提供に係る窓口運営、出張相談、交流会の開催を通じ、保健師、助産師、看護師及び准看護師で未就業の者に対し就業を支援。 ○医療介護連携人材育成事業 医療と介護の連携を担う人材育成の拠点となる施設を整備し、看護を核とした医療と介護の連携体制を構築する。 	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○訪問看護推進協議会 年1回 ○人材育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ①訪問看護未経験者のための訪問看護教育支援 研修参加者数20名 ②訪問看護師養成基礎研修 研修参加者数50名 ③訪問看護スキルアップ研修 研修参加者数100名 ○訪問看護相談支援事業 相談件数 50件 ○医療介護連携人材育成事業 整備件数1件 医療介護連携のための人材育成研修 研修参加者20名 	
アウトカムとアウトプットの関連	医療と介護の連携を担う人材育成の拠点となる施設が整備されることで、質の高い訪問看護の提供、訪問看護の機能拡大に対応できる人材を育成できるとともに、訪問看護未経験者等に対する研修等を行うことで、訪問看護に従事する看護職員の増加に繋げる。	

事業に要する費用 の額	金額	総事業費 (A+B+C)		37,254(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	13,333(千円)
		基金	国(A)	24,836(千円)		民	11,503(千円)
			県(B)	12,418(千円)			うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	37,254(千円)			
		その他(C)		(千円)		11,503(千円)	
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.2】訪問看護ステーション等設置促進強化事業				【総事業費】 18,384千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県（一部設置事業者への補助）					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療と介護をつなぐ役割を担う訪問看護ステーションについて、在宅医療・介護の連携促進、地域包括ケアシステムを構築するための社会資源の基盤として県内全域で訪問看護を利用できる体制整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：条件不利地域で訪問看護ステーション等の参入がない地域を平成37年（2025年）までにゼロにする。 現状（2017年）：7地域 → 2025年：ゼロ地域</p>					
事業の内容	<p>(1) 訪問看護ステーション整備費補助金 条件不利地域等に、新たに訪問看護事業所を開設する事業者に対して立ち上げまでに必要な初期費用等を支援する。</p> <p>(2) 農山村地域における看護・介護サービス充実強化事業 市町村や地域に根ざした中核的経済団体等を含む関係機関等と検討会を立ち上げ、地域における訪問看護サービス等の必要量やそれに係る労働力、参入手法や運営ノウハウ等に係る先進事例の調査等を行う。</p>					
アウトプット指標	条件不利地域等における訪問看護ステーション等の新規設置数：9カ所					
アウトカムとアウトプットの関連	県内全域で訪問看護が利用できる環境を整備することにより、高齢者が、住み慣れた地域に必要な医療・介護サービスを受けつつ、安心して在宅生活を送ることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	18,384(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	6,767(千円)	民	(千円)
			県(B)	3,383(千円)		うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	10,150(千円)		(千円)
		その他(C)	8,234(千円)			(千円)
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.3】医療・介護連携推進事業（在宅医療推進事業）				【総事業費】 17,000千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県医師会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。						
	アウトカム指標：在宅での死亡割合の増加 現状値（2015年）：19.0%→目標値（2023年）：21.3%（全国平均値へ）						
事業の内容	県医師会、郡市医師会で在宅医療を担う医師を対象とした研修を実施するほか、在宅療養を支える多職種連携のための研修を実施する。						
アウトプット指標	○在宅療養を支える多職種連携のための研修の開催 100回						
アウトカムとアウトプットの関連	研修等を通して医療と介護の一体となったサービスを提供できるようにすることで、在宅での死亡割合が増加する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		17,000(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	11,333(千円)		民	11,333(千円) うち受託事業等(再掲)
			県(B)	5,667(千円)			
			計(A+B)	17,000(千円)			
		その他(C)	(千円)				
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.4】在宅歯科医療人材育成等事業				【総事業費】 3,000 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	県、県歯科医師会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を推進するためには、在宅で口腔ケアを行う在宅歯科医療が必要となるものの、在宅歯科医療を行う歯科医療機関はまだ不足していることから、在宅歯科医療に従事できる人材を育成する必要がある。							
	アウトカム指標：在宅歯科診療に係る専門職（歯科医師、歯科衛生士など）の育成 現状（H28）：100人 → H30：500人							
事業の内容	(1) 研修事業 <ul style="list-style-type: none"> 訪問歯科診療に係る歯科専門職向け研修会の実施 多職種連携強化のための介護・医療従事者向け研修会の実施 (2) 周知啓発 県民向けの周知啓発							
アウトプット指標	○研修会開催 2回 ○啓発資料の作成 ポスター1,000部、ちらし20,000部							
アウトカムとアウトプットの関連	事業の実施により、在宅歯科医療に従事できる人材を育成し、在宅歯科医療体制が充実することで、在宅患者の誤嚥性肺炎の予防等を図り、在宅医療の推進につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)			2,000(千円)	民	2,000(千円) うち受託事業等(再掲)
			県 (B)			1,000(千円)		
			計 (A+B)			3,000(千円)		
その他 (C)		(千円)		(千円)				
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.5】重症心身障がい児（者）医療体制構築事業（在宅生活支援拠点整備）				【総事業費】 6,000千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	障害福祉サービス事業所等						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアが必要な在宅の重症心身障がい児（者）を受け入れる事業所が不足している状況にあるため、身近な地域で在宅サービスが利用できる体制の充実を図る必要がある。						
	アウトカム指標： 総合周産期母子医療センター（宮崎大学医学部附属病院）の小児科の平均在院日数 現状（2016年）：21.2日 → 2023年：21.1日以下						
事業の内容	重症心身障がい児（者）を介護する保護者の負担を軽減するため、日中一時支援等を新たに実施する障害福祉サービス事業所の施設・設備整備等を支援し、より身近な地域で医療型の障害福祉サービスが受けられる体制構築を目指す。						
アウトプット指標	対象施設数：2施設						
アウトカムとアウトプットの関連	日中一時支援事業所等への支援を行うことにより、医療的ケアが必要な重症心身障がい児（者）の地域における在宅サービスの受入体制が構築され、総合周産期母子医療センターなどの高次の医療機関から、身近な地域の医療型の障害福祉サービスが受けられる事業所へ、障がい児（者）のスムーズな移行が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 うち受託事業等(再掲) (千円)	
		基金	国(A)				4,000(千円)
			県(B)				2,000(千円)
			計(A+B)				6,000(千円)
		その他(C)		(千円)			
備考							

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1】 宮崎県介護施設等整備事業 (介護施設等の整備に関する事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮崎東諸県、日南串間、都城北諸県、西都児湯、日向入郷、延岡	
事業の実施主体	市町、社会福祉法人	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、各地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備促進を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の定員・宿泊定員数の増により介護サービス提供体制の充実・強化を図る。</p>	

事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" data-bbox="475 224 1473 472"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>27床 (1カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>54床 (6カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>45床 (5カ所)</td> </tr> <tr> <td>(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>45床 (5カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" data-bbox="475 586 1473 931"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>68床 (2カ所)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>27床 (1カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>63床 (6カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>45床 (5カ所)</td> </tr> <tr> <td>(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>45床 (5カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設からの転換</td> <td>18床 (1カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" data-bbox="475 1064 1473 1164"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護療養型医療施設からの転換</td> <td>18床 (1カ所)</td> </tr> </tbody> </table>	整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	27床 (1カ所)	認知症高齢者グループホーム	54床 (6カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	45床 (5カ所)	(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所	45床 (5カ所)	整備予定施設等		特別養護老人ホーム	68床 (2カ所)	地域密着型特別養護老人ホーム	27床 (1カ所)	認知症高齢者グループホーム	63床 (6カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	45床 (5カ所)	(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所	45床 (5カ所)	介護療養型医療施設からの転換	18床 (1カ所)	整備予定施設等		介護療養型医療施設からの転換	18床 (1カ所)
整備予定施設等																													
地域密着型特別養護老人ホーム	27床 (1カ所)																												
認知症高齢者グループホーム	54床 (6カ所)																												
小規模多機能型居宅介護事業所	45床 (5カ所)																												
(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所	45床 (5カ所)																												
整備予定施設等																													
特別養護老人ホーム	68床 (2カ所)																												
地域密着型特別養護老人ホーム	27床 (1カ所)																												
認知症高齢者グループホーム	63床 (6カ所)																												
小規模多機能型居宅介護事業所	45床 (5カ所)																												
(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所	45床 (5カ所)																												
介護療養型医療施設からの転換	18床 (1カ所)																												
整備予定施設等																													
介護療養型医療施設からの転換	18床 (1カ所)																												
アウトプット指標	<p>【第六期介護保険事業支援計画／計画策定時 → 29年度末】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別養護老人ホーム 5,448床 (93カ所) → 5,638床 (97カ所) ○地域密着型特別養護老人ホーム 224床 (9カ所) → 307床 (12カ所) ○認知症高齢者グループホーム 2,418床 (179カ所) → 2,575床 (191カ所) ○小規模多機能型居宅介護 10,620人／年 → 18,156人／年 ○看護小規模多機能型居宅介護 420人／年 → 1,116人／年 																												
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。																												
事業に要する費用の額	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th rowspan="2">総事業費 (A+B+C) (注1)</th> <th colspan="2">基金</th> <th rowspan="2">その他 (C) (注2)</th> </tr> <tr> <th>国 (A)</th> <th>都道府県 (B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①地域密着型サービス施設等の整備</td> <td>(千円)</td> <td>(千円) 418,193</td> <td>(千円) 209,097</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>②施設等の開設・設置に必要な準備経費</td> <td>(千円)</td> <td>(千円) 104,544</td> <td>(千円) 52,272</td> <td>(千円)</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	国 (A)	都道府県 (B)	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 418,193	(千円) 209,097	(千円)	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 104,544	(千円) 52,272	(千円)											
事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)			基金			その他 (C) (注2)																						
		国 (A)	都道府県 (B)																										
①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 418,193	(千円) 209,097	(千円)																									
②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 104,544	(千円) 52,272	(千円)																									

	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円) 23,160	(千円) 11,580	(千円)	
金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 272,949	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)	
	基金	国 (A)				(千円) 545,897
		都道府県 (B)				(千円)
		計 (A+B)				(千円) 818,846
	その他 (C)	(千円)				民
備考 (注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

--

(事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.1】小児救急医療電話相談事業				【総事業費】 16,911 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月30日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>不用不急の時間外受診を減らし、小児科医の負担を軽減するため、かかりつけ医が診療を行っていない時間帯（夜間）における小児の急な病気や怪我に対し、保護者が相談できる体制づくりが必要。</p> <p>アウトカム指標：小児救急医療機関への不用不急の受診を抑制し、小児科医の負担軽減を図る。</p> <p>休日夜間急患センター小児科の年間受診者数 現況値(H27)：25,388人 → 目標値(H30)：25,388人以下</p>					
事業の内容	小児救急患者の保護者等からの電話相談により、保護者の不安軽減と小児救急医療機関への不用不急の受診を抑制し、小児科救急医の負担軽減を図る。					
アウトプット指標	相談受付日数 365 日、相談件数約 8,900 件					
アウトカムとアウトプットの関連	年間を通して夜間の電話相談を受け付けることにより、不用不急の受診を抑制し、小児科医の負担軽減を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	16,911(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	11,274(千円)	民	11,274(千円)
			県(B)	5,637(千円)		うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	16,911(千円)		11,274(千円)
		その他(C)		0(千円)		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.2】小児救急医療拠点病院運営事業				【総事業費】 259,908 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	都城市郡医師会病院					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月30日					
背景にある医療・介護ニーズ	休日及び夜間に入院治療を必要とする小児重症救急患者の医療の確保が必要で、特に、県内4つの医療圏のうち唯一県立病院のない県西部の小児救急医療拠点病院を支援し、小児救急医療体制の確保を図ることが必要。					
	アウトカム指標：県内の小児救急医療圏（4医療圏）の維持 小児救急医療圏 現況値(H28)：4医療圏 → 目標値(H35)：4医療圏（維持）					
事業の内容	医師不足等により体制維持が困難な小児救急医療拠点病院の運営を支援することで、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児重症救急患者の医療を確保する。					
アウトプット指標	小児救急拠点病院の運営支援医療機関数 1医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	年間を通して小児救急医療拠点病院での診療が受けられる体制を整備し、小児重症救急患者の医療の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		259,908(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 うち受託事業等(再掲) (千円)
		基金	国(A)	8,269(千円)		
			県(B)	4,134(千円)		
			計(A+B)	12,403(千円)		
		その他(C)	247,505(千円)			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.3】救急医療利用適正化推進事業				【総事業費】 4,612千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県医師会、地域団体						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月30日						
背景にある医療・介護ニーズ	医師の疲弊を防ぎ、救急医療体制を維持するためには、平日夜間・休日などの安易な時間外受診を減らす必要がある。そのため、救急医療の適正利用について、県民に普及啓発を図る必要がある。						
	アウトカム指標：休日夜間急患センター小児科の年間救急患者数の減少 現況値（H27）：25,388人 → 目標値（H30）：25,388人以下						
事業の内容	県民に救急医療機関の適正受診を促すため、普及啓発を行う。 ・ 保育園、幼稚園における訪問救急教室の開催（県医師会に委託） ・ 県民に対する普及啓発の取組を実施する団体への支援（団体への補助）						
アウトプット指標	保育園・幼稚園における訪問救急教室開催回数20回 救急医療利用（かかりつけ医等）の普及啓発を実施する団体数3団体						
アウトカムとアウトプットの関連	各地域の小児科医が保護者等に直接説明する場を設け、また適正受診・かかりつけ医を持つことの意義等について普及啓発を行う地域団体を支援することにより、救急医の負担軽減を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,612(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別	公 民 うち受託事業等(再掲)	(千円)
		基金	国(A)	2,075(千円)			
			県(B)	1,037(千円)			
			計(A+B)	3,112(千円)			
		その他(C)		1,500(千円)			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.4】 災害拠点病院等人材強化事業				【総事業費】 7,000 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	災害拠点病院、DMA T 指定医療機関						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	災害発生時に、各医療圏において災害拠点病院を中心とした災害医療提供体制を確立するため、災害医療に対応可能な人材の確保が課題となっており、医療施設や関係機関の知識・技能の習得および、連携の強化が必要である。						
	アウトカム指標：現在の災害医療体制（災害拠点病院数 11 医療機関（平成29年1月現在））の維持 現況値（H29.1月）：11 医療機関 → 目標値（2023年）：11 医療機関						
事業の内容	各医療圏において、保健所と災害拠点病院が中心となって、災害医療に関する訓練・研修を実施する。						
アウトプット指標	災害医療訓練・研修の実施数 8回						
アウトカムとアウトプットの関連	各医療圏において、関係機関が連携して災害医療訓練・研修を企画・実施することで、関係者同士の連携及び知識・技能が向上し、災害時における体制構築の迅速化につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,667(千円)
		基金	国 (A)	4,667(千円)		民	うち受託事業等(再掲)
			県 (B)	2,333(千円)			
			計 (A+B)	7,000(千円)			
		その他 (C)	0(千円)			0(千円)	
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.5】「地域医療・総合診療医学講座」運営支援事業			【総事業費】 40,805 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	宮崎大学						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県における医師の地域間偏在を解消するために、本県の地域医療を担う医師の育成・確保が急務であり、そのためには医学生に対し恒常的に地域医療マインドの醸成を促す環境整備が必要である。						
	アウトカム指標：本講座の専門研修プログラムで育成する総合診療医の数 現状値 (H28)：2名 → 目標値 (H32)：6名 (※毎年1名ずつ確保)						
事業の内容	<p>宮崎大学医学部の「地域医療・総合診療医学講座」の運営を支援する。 (講座の具体的内容)</p> <p>① 地域医療マインドの醸成 大学でのカリキュラムに加え、様々な機会をとらまえて医学生に対する地域医療教育の充実を図る。</p> <p>② 地域医療の教育拠点である地域総合医育成サテライトセンターの運営 地域医療実習を通して、総合的な診療能力を有する専門医の育成を図る。</p>						
アウトプット指標	地域医療実習を行う学生数 110名						
アウトカムとアウトプットの関連	医学生のうちから地域医療に係る実習機会を多く設けることで、臓器別専門医とは異なる地域医療の意義や重要性を認識することができ、本県の地域医療を担う高度な人材の育成・確保につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	27,203(千円)	
		基金	国 (A)		27,203(千円)	民	(千円)
			県 (B)		13,602(千円)		うち受託事業等(再掲)
			計 (A+B)		40,805(千円)		
		その他 (C)	0(千円)		(千円)		
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.6】小児科専門医育成確保事業				【総事業費】 1,029千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県医師会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	小児科をはじめとした特定診療科では医師不足が深刻な状況にあるため、医師不足が深刻な特定診療科に勤務する医師の育成・確保を図ることが必要である。							
	アウトカム指標： 現状値（H26.12末）…小児科・小児外科医師数 132人 → 目標値（H30.12末）…小児科・小児外科医師数 134人							
事業の内容	大学及び県内の小児医療機関が共同して、小児科専門研修医を対象とした症例研究会を実施する。							
アウトプット指標	小児科専門医症例研修会 4回							
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、様々な症例研究の発表・報告の機会が増加し、小児科専門研修医の更なる資質向上が図られて県内の小児医療が充実することから、小児科等医師の確保につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,029(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 うち受託事業等(再掲)	(千円)	
		基金	国(A)					686(千円)
			県(B)					343(千円)
			計(A+B)					1,029(千円)
		その他(C)		0(千円)				686(千円)
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.7】女性医師等就労支援事業				【総事業費】 31,000 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県医師会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内の女性医師の実数及び構成比が年々増加してきていることから、女性医師が将来的にも継続して勤務できるよう、出産・育児・再就労といった場面における支援体制の充実を図る必要がある。							
	アウトカム指標： 現状値（H26.12末）…女性医師数 479人 → 目標値（H30.12末）…女性医師数 490人							
事業の内容	ワークライフバランスに対する意識の啓発から、情報提供・相談、就労支援をワンストップで対応できる体制を構築し、女性医師等が働き続けられる環境を整備する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 離職防止・復職支援女性医師等支援数 10人 保育支援女性医師等支援数 10人 							
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、県内の医療機関に勤務する女性医師等の勤務環境改善及び育児負担軽減が図られ、仕事と家庭を両立しやすくなることから、勤務継続や復帰する女性医師等の増加につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		31,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			10,333(千円)	民	10,333(千円)
			県(B)			5,167(千円)		うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)			15,500(千円)		
		その他(C)		15,500(千円)			(千円)	
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.8】産科医等確保支援事業				【総事業費】 50,000 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	産科医療機関						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	産科をはじめとした特定診療科では医師不足が深刻な状況にあるため、医師不足が深刻な特定診療科に勤務する医師の育成・確保を図る必要がある。						
	アウトカム指標： ・手当支給施設の手当支給産科・産婦人科医師数 現状値(2016年)：64人 → 目標値(2023年)：65名以上 ・分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 現状値(2016年)：14人 → 目標値(2023年)：15名以上						
事業の内容	医師及び助産師に対し分娩手当を支給している分娩施設に対し、手当支給額の一部を補助する。						
アウトプット指標	・手当支給者数 111人 ・手当支給施設数 19人						
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の支援により、産科医等の処遇改善が図られ、全国的に減少傾向にある産科医等の確保につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		50,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)	
		基金	国 (A)	11,111(千円)			民 11,111(千円)
			県 (B)	5,555(千円)			
			計 (A+B)	16,666(千円)			
		その他 (C)	33,334(千円)	うち受託事業等(再掲) (千円)			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.9】 地域医療支援機構運営事業				【総事業費】 45,323 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県、県医師会、宮崎大学等						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、宮崎東諸県医療圏に県内医師の過半数が集中するなど地域間の偏在が顕著であり、また、10万人当たりの医師数が内科系、小児科系で全国平均を下回るなど医師不足（特に若手医師が不足）の状態にあるため、医師の安定的な確保・育成が急務である。						
	アウトカム指標：県内での臨床研修開始者数 現状値(2017年)：56名 → 目標値(2023年)：80名						
事業の内容	<p>県と宮崎大学、県医師会、市町村等が密接に連携した「地域医療支援機構」により、医師の育成・確保対策のために以下の事業を実施する。</p> <p>① 医師配置等促進事業（医師配置調整） ② 医師招へい事業（医師招へい、説明会開催） ③ 地域医師キャリア形成支援事業（専門医資格取得・学会参加支援等） ④ 臨床研修指導医養成事業（指導医養成） ⑤ 臨床研修病院説明会事業（レジナビフェア、病院見学支援） ⑥ PR事業（ウェブサイト運営、広報誌作成）</p>						
アウトプット指標	① 臨床研修病院説明会出展回数：5回 ② キャリア形成プログラムの作成数：9 （へき地コース、7つの特定診療科コース、保健所コース） ③ 地域特別卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% ④ 医師あっせん数 10名						
アウトカムとアウトプットの関連	臨床研修病院説明会で積極的に出展を行うとともに、医師修学資金貸与者が確実に県内で義務履行できるようなキャリア形成プログラムを形成し、参加させることで、医師不足と医師高齢化という重要課題の解消を目指す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		45,323(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	9,810(千円)
		基金	国(A)	30,215(千円)		民	うち受託事業等(再掲)
			県(B)	15,108(千円)			
			計(A+B)	45,323(千円)			
		その他(C)	0(千円)	18,072(千円)			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.10】医療勤務環境改善支援センター事業				【総事業費】 4,130 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県医師会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	病院における長時間労働など過酷な労働環境が問題となっている中、医療機関における経営の安定化・雇用の質の向上・医療の質の向上、患者満足度の向上を図る必要がある。						
	アウトカム指標： 現状値（H26.12末）…医師数 2,730人 → 目標値（H30.12末）…医師数 2,780人						
事業の内容	医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点として、医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関の勤務環境改善を促進するための支援を行う。						
アウトプット指標	勤務環境改善計画を策定する医療機関数 2件						
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、勤務環境改善に取り組む医療機関の増加、県内全域の医療機関における勤務環境改善が図られるため、医療従事者の確保につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,130(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	2,753(千円)			
	県(B)		1,377(千円)				
	計(A+B)		4,130(千円)				
	その他(C)	0(千円)					
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.11】 看護師等養成所運営支援事業				【総事業費】 1,595,310 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	各法人及び郡市医師会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により、看護職者の需要は今後、増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。						
	アウトカム指標：看護職員の県内就業者数 現状(2016年)：20,928人 → 2023年：20,928人以上						
事業の内容	看護師等養成所の運営に必要な経費についての補助を行い、看護師等養成所の強化及び看護師等教育の充実を図る。						
アウトプット指標	運営費補助を行う看護師等養成所数 (16校)						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営に必要な経費を補助し、看護師等教育を充実させることで、看護職員の安定的な養成と確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,595,310(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		基金	国 (A)	161,174(千円)			
	県 (B)		80,587(千円)				
	計 (A+B)		241,761(千円)				
	その他 (C)	1,353,549(千円)			(千円)		
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.12】 看護師等修学資金貸与事業				【総事業費】 20,976 千円				
対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢化社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により、看護職者の需要は今後、増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。								
	アウトカム指標：看護職員の県内就業者数 現状(2016年)：20,928人 → 2023年：20,928人以上								
事業の内容	看護師養成所に在学する者に修学資金を貸与することにより、看護職者の確保が困難な県内の施設への看護職者の就業促進を図る。								
アウトプット指標	看護師養成所の学生に対する修学資金貸付 49名								
アウトカムとアウトプットの関連	看護師養成所の学生に、卒業後、県内の特定施設での就業を条件とする修学資金を貸与することで、県内看護職者の確保・定着につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		20,976(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	13,984(千円)		
		基金	国 (A)			13,984(千円)	民	(千円)	
			県 (B)			6,992(千円)		うち受託事業等(再掲)	(千円)
			計 (A+B)			20,976(千円)			(千円)
		その他 (C)		0(千円)				(千円)	
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.13】 宮崎県ナースセンター事業				【総事業費】 20,250 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県（県看護協会へ委託）						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢化社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により、看護職者の需要は今後、増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。						
	アウトカム指標：看護職員の県内就業者数 現状(2016年)：20,928人 → 2023年：20,928人以上						
事業の内容	保健師、助産師、看護師及び准看護師で未就業の者に対し就業促進に必要な事業、看護業務等のPR事業等を行い、潜在看護職員の活用や離職防止等看護職員確保対策の総合的な推進を図る。						
アウトプット指標	○ナースバンク事業 ・ナースバンクを活用した年間就業者数300名 ・ナースバンク求職・求人相談件数1800件 ○復職支援事業 ・研修会参加者数100名 ○看護職員就労環境改善事業 ・研修会参加者数100名 ○「看護の心」普及事業 ・ふれあい看護体験者数500名						
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員の定着促進や離職防止のための研修開催、勤務環境改善に向けた研修・相談、未就業看護職員の再就業促進などを行うことにより、看護職員の質の向上や安定的な確保に繋げることができる。 また看護職希望者や家族に、知識と技術を持つプロフェッショナルとしての看護の本質を伝え、「看護」について考える機会を提供することで、イメージアップを図りかつ人材の確保・定着に結びつけることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		20,250(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国(A)	13,500(千円)			民
			県(B)	6,750(千円)			
			計(A+B)	20,250(千円)			
		その他(C)	0(千円)	13,500(千円)			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.14】 実習指導者講習会事業				【総事業費】 3,228 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県（県看護協会へ委託）							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築が進み、療養の場が医療機関から自宅、介護施設等へ移行している中で、学生の看護実習の場も拡大している。看護職の人材確保・定着を推進するため、量・質ともに優れた看護職の養成が必要であり、実習指導者としての役割やスキルを学び、現場での看護教育の充実、向上を図っていくことが求められている。							
	アウトカム指標：看護職員の県内就業者数 現状(2016年)：20,928人 → 2023年：20,928人以上 新人看護職員の離職率 現状(2015年)：8.0% → 2023年：8.0%以下							
事業の内容	看護教育における実習の意義ならびに実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導を行うために必要な知識、技術を習得させ、看護教育の内容の充実向上を図る。							
アウトプット指標	○実習指導者講習会 ・講義および演習（計8週間） ○実習指導者講習会【特定分野】 ・講義および演習（計8日間） ○フォローアップ研修（年1回）							
アウトカムとアウトプットの関連	看護教育における実習の意義ならびに役割を理解し、効果的な実習ができるよう、必要な知識・技術を修得させ、指導者としての質の向上を図ることで、県内医療機関における看護教育の充実と、県内就業先の魅力向上につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,228(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 うち受託事業等(再掲)	(千円)	
		基金	国(A)	2,152(千円)				2,152(千円)
			県(B)	1,076(千円)				
			計(A+B)	3,228(千円)				
		その他(C)	0(千円)	2,152(千円)				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業											
事業名	【No.15】 新人看護職員卒後研修事業				【総事業費】 34,254 千円							
対象となる医療介護総合確保区域	県全域											
事業の実施主体	県（県看護協会へ委託）、対象医療機関											
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	<p>超高齢社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により、看護職者の需要は今後、増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。</p> <p>一方で、医療の高度化や医療安全に対する意識の高まりなど国民ニーズの変化を背景に、看護の臨床現場で求められる臨床実践能力と、看護基礎教育で修得する看護実践能力との間には乖離が生じている。この乖離は、新人看護職者の離職の一因となっており、新人看護職員研修等の実施により、新人看護職者の臨床実践能力の向上を図ることが求められている。</p>											
	<p>アウトカム指標：看護職員の県内就業者数 現状(2016年)：20,928人 → 2023年：20,928人以上 新人看護職員の離職率 現状(2015年)：8.0% → 2023年：8.0%以下</p>											
事業の内容	<p>○新人看護職員研修推進事業 主として免許取得後に初めて就労する保健師、助産師、看護師及び准看護師の臨床研修体制の支援、研修責任者の育成及び地域における連携体制の構築を図るための研修会等を開催する。</p> <p>○新人看護職員研修事業 主として免許取得後に初めて就労する保健師、助産師、看護師及び准看護師の看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、各医療機関において基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施する。</p>											
アウトプット指標	<p>○新人看護職員研修推進事業</p> <table border="0"> <tr> <td>新人看護職員合同研修の開催</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>研修責任者等研修の開催</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>新人看護職員研修推進協議会の開催</td> <td>1回</td> </tr> </table> <p>○新人看護職員研修事業 事業実施医療機関 30施設</p>						新人看護職員合同研修の開催	6回	研修責任者等研修の開催	3回	新人看護職員研修推進協議会の開催	1回
新人看護職員合同研修の開催	6回											
研修責任者等研修の開催	3回											
新人看護職員研修推進協議会の開催	1回											
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により新人看護職員の臨床実践能力の向上を図ることで、離職を防止し、看護職員の確保につなげることができる。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	34,254(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)						
		基金	国(A)	12,841(千円)	における	民						
			県(B)	6,420(千円)			2,845(千円)					

		計 (A+B)	19,261(千円)	公民の別	うち受託事業等(再掲)
		その他 (C)	14,993(千円)		
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.16】 病院内保育所運営支援事業				【総事業費】 53,720 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	病院及び診療所に従事する職員のために保育施設を有する医療機関						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢化社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により、看護職者の需用は今後、増大する見込みであり、看護職者の安定的な要請・確保を図って行くことが求められている。						
	アウトカム指標：看護職員の県内就業者数 現状(2016年)：20,928人 → 2023年：20,928人以上						
事業の内容	県内に所在する病院及び診療所に従事する職員の離職防止及び再就業を促進し、医療従事者の確保を図るため、病院内保育施設を運営する事業者を支援する。						
アウトプット指標	院内保育所利用施設数 10施設						
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育施設を設置している病院に運営費を補助することにより、看護職員の離職防止及び未就業看護職員の再就業を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		53,720(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)	
		基金	国 (A)	19,494(千円)			民 19,494(千円)
			県 (B)	9,748(千円)			
			計 (A+B)	29,242(千円)			
		その他 (C)	24,478(千円)	うち受託事業等(再掲) (千円)			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.17】 災害支援ナース養成事業			【総事業費】 2,500 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県看護協会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では、南海トラフ巨大地震による甚大な被害が想定されているところである。</p> <p>災害発生時に避難所生活を余儀なくされている被災者の健康維持を担うためには、被災地で適切な医療・看護を提供することができる災害支援ナースの役割が重要であり、被災地に円滑に災害支援ナースを派遣するために、更なる養成が必要である。</p>						
	<p>アウトカム指標：災害支援ナース登録者数 現状(2016年)：258人 → 目標(2018年)：300人</p>						
事業の内容	災害支援ナース確保のため、県内で災害看護研修会等を開催する経費等について支援する。						
アウトプット指標	災害看護研修会の開催 6回						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催により、災害時支援者として、被災地や被災者にとって有効に機能できる能力の習得・向上が図られ、災害支援ナースの登録者の増加が見込まれるとともに、看護管理者として災害支援ナースの派遣や受入れ等に備えることができる能力の習得が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	1,667(千円)			1,667(千円)
			県 (B)	833(千円)			
			計 (A+B)	2,500(千円)			
		その他 (C)	0(千円)	うち受託事業等(再掲) (千円)			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.18】 看護師等養成所施設整備事業				【総事業費】 725,274 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	対象団体						
事業の期間	平成29年8月10日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により、看護職者の需要は今後、増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図るため、教育環境や看護教育の充実が求められている。						
	アウトカム指標：看護職員の県内就業者数 現状(2016年)：20,928人 → 2023年：20,928人以上						
事業の内容	看護師等養成所の新築又は増改築に必要な工事費について補助を行い、教育環境の整備及び看護教育の充実を図る。						
アウトプット指標	補助を行う看護師等養成所数 (1校)						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の新築又は増改築に必要な経費を補助し、教育環境及び看護教育を充実させることで、看護職員の安定的な養成と確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		725,274(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	66,667(千円)			66,667(千円)
			県 (B)	33,333(千円)			
			計 (A+B)	100,000(千円)			
		その他 (C)	625,274(千円)	うち受託事業等(再掲) (千円)			
備考	平成29年度：0円、平成30年度100,000千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.19】 薬剤師確保対策支援事業				【総事業費】 3,000 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県薬剤師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	薬剤師の在宅医療への進出や地域住民の健康をサポートする薬局・薬剤師、医療機関での専門薬剤師等の育成が求められ、将来にわたり県内薬剤師の確保等が必要。					
	アウトカム指標：薬局及び医療機関の薬剤師数の増加 現状値（H26年）：1,651人→目標値（H30年）：1,820人					
事業の内容	① 復職を希望する薬剤師の把握を行い、復職支援プログラムを作成し、プログラムを実施する。 ② 大学訪問を行い、薬学生への県内就職のためのPR活動を実施する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 復職支援プログラムの実施 1回 ・ 薬学生への県内就職のためのPR活動 7回 					
アウトカムとアウトプットの関連	復職希望の薬剤師への復職支援プログラムを作成し、プログラムを実施するとともに、薬学生への就職PRを行うことにより、地域医療を担う県内薬局及び医療機関の薬剤師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 うち受託事業等(再掲) (千円)
		基金	国(A)	1,000(千円)		
			県(B)	500(千円)		
			計(A+B)	1,500(千円)		
		その他(C)	1,500(千円)			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.20】 障がい児者歯科専門医育成事業				【総事業費】 4,000 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	宮崎市郡歯科医師会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の障がい児者の歯科診療のニーズは、療育手帳や身体障害者手帳の交付状況等から約 26,000 人、そのうち全身麻酔が必要な者は約 470 人と推定される。これらのニーズに対応し、障がい児者が安心して歯科診療を受けられる体制を整備するには、歯科麻酔医などの専門医のいるセンター機能と地域で協力する協力歯科医機能を維持・充実させることが重要である。</p>						
	<p>アウトカム指標： 障がい児者歯科専門医数 現状(2016年)：2人 → 目標(2023年)：2人以上 歯科麻酔医数 現状(2016年)：0人 → 目標(2023年)：1人以上</p>						
事業の内容	<p>県内唯一の障がい児者専門の歯科診療所である宮崎歯科福祉センターの利用者数が増加している状況の中、障がい児者が将来にわたり安心して歯科診療を受ける体制を維持するために、センターの歯科麻酔医等の専門医を育成するための経費を支援する。</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 延べ患者の受入れ数の維持：10,304名 年間診療日数の維持：290日 						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>センターにおいてすべての障がい児者に対応できる歯科診療体制を整え、歯科治療や予防を行うことで、県内の障がい児者の歯の健康を維持する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	2,667(千円)			2,667(千円)
			県 (B)	1,333(千円)			
			計 (A+B)	4,000(千円)			
		その他 (C)	0(千円)	2,667(千円)			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.21】 高次脳機能障がい相談・支援拠点機関事業				【総事業費】 1,000 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>事故や病気等により、高次脳機能障がいになった者やその家族が地域で安心して生活し、社会参加できるよう、亜急性期から回復期のリハビリテーション、そして維持期でのリハビリテーションそれぞれについて、支援ネットワークを構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：高次脳機能障がいになった者やその家族に対する支援体制を強化する。 (県内支援協力医療機関) 現在20施設 (H28) → 25施設 (H29以降)</p>					
事業の内容	当事者や支援者等からの相談対応や支援を随時行うとともに、高次脳機能障がい支援に関する会議や普及啓発活動を実施する。そして、医師と他職種間の円滑な連携を図るため、研修会を開催し、高次脳機能障がい支援に関わる者の対応スキルを向上させ、県内における支援体制の強化を図る。					
アウトプット指標	研修会の開催 県内1カ所で開催					
アウトカムとアウトプットの関連	退院支援や退院後の社会復帰支援等の相談を含む支援に携わる看護師や理学療法士、作業療法士等が必要な支援を的確に行うことができるためのスキルアップが図られるほか、他職種間・同一職種間での連携づくりに資することで、県内の高次脳機能障がい者等への支援体制の強化につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	666(千円)	公民の別	民	666(千円)
		県 (B)	334(千円)			うち受託事業等(再掲)
		計 (A+B)	1,000(千円)		666(千円)	
		その他 (C)	0(千円)			
備考						

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.1】福祉・介護人材確保推進事業（福祉の職場魅力発見事業）				【総事業費】 3,528千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	宮崎県（県社会福祉協議会への委託）							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	学生や教職員等に対して、「福祉・介護の仕事」の理解を促進し、介護従事者の確保に繋げる。							
	アウトカム指標：「福祉の仕事」出前講座のアンケート調査において、「福祉の仕事に興味を持った」と回答した学生の割合 90%							
事業の内容	<p>① 進路指導教職員向け研修 中学・高等学校の進路指導担当教職員を対象とした「福祉・介護の仕事」の内容や資格、将来性等について研修を行う。</p> <p>② 「福祉の仕事」出前講座 中・高校生を対象とした「福祉・介護の仕事」の内容や資格等の説明、若手職員によるガイダンスを行う。</p> <p>③ 魅力発見「福祉の職場見学会」 求職者、高校生、大学生等を対象とした、福祉・介護事業所の見学会（バスツアー）を開催する。</p> <p>④ 関係機関（労働局・ハローワーク等）との連携・連絡強化</p>							
アウトプット指標	<p>①実施回数：30回、受講者数：60名</p> <p>②実施回数：25回、受講生徒数：1,600名</p> <p>③実施回数：3回、参加者数：50名</p>							
アウトカムとアウトプットの関連	福祉の仕事に関する出前講座等を実施することにより、学生等に福祉の仕事への興味を持ってもらい、就職につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,528(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 うち受託事業等(再掲)	(千円)	
		基金	国(A)	2,352(千円)				2,352(千円)
			県(B)	1,176(千円)				
			計(A+B)	3,528(千円)				

		その他 (c)	(千円)			2,352(千円)
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業					
事業名	【No.2】 介護未経験者就業支援事業 (就業実践講座実施事業)				【総事業費】 5,400 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	宮崎県 (介護人材養成機関への委託)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者について、稼働年齢層のみではなく、就活中の若者、地域の潜在労働力である主婦層、定年を控えた中高年齢者層等など多様な人材層からも確保しすそ野の拡大を行う必要がある。					
	アウトカム指標：平成29年度の介護経験者ゼロ					
事業の内容	「就業実践講座」実施事業 (県内の介護人材養成機関6校に委託) 対象者：介護を就職の選択肢として考えている方、未経験の方 内容：座学形式 (介護保険制度、介護の基礎知識、介護技術等) 介護実習 (介護保険施設等にて介護実習) 定員：270名以内 (45名×6校)					
アウトプット指標	今年度において、介護経験者を160名に増やす。					
アウトカムとアウトプットの関連	就活中の若者、地域の潜在労働力である主婦層、定年を控えた中高年齢者層等の介護未経験者向けの講座を開催することで、多様な人材層の参入を促進し、介護従事者の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,400(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
		基金	国 (A)	3,600(千円)		
			県 (B)	1,800(千円)		
			計 (A+B)	5,400(千円)		
		その他 (C)	(千円)			
公民	3,600(千円)	うち受託事業等(再掲)	3,600(千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No.3】 介護未経験者就業支援事業				【総事業費】 900 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎県 (県老人保健施設協会への委託)						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護を就職の選択肢と考えている介護未経験者が抱えている「不安解消」や「就業意欲の向上」のため、施設内業務を細分化し参入しやすい業務配置の検証や介護補助員等を対象とした研修を行う。						
	アウトカム指標：介護未経験者の就業に伴う「不安解消」や「就業意欲の向上」を図る。						
事業の内容	介護業務の分類検証と業務難易度別の研修を開催						
アウトプット指標	① 介護業務の分類検証 ・一定の専門知識、技術、経験が必要な業務 ・数時間の研修とある程度の研修が必要な業務 ・マニュアル化、パターン化可能な比較的容易な業務 に施設内業務を細分化。 ② 業務難易度別研修 5回 100名参加						
アウトカムとアウトプットの関連	介護を就職の選択肢と考えている未経験者の参入促進により、介護人材の確保とともに人材層の「すそ野の拡大」が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		900(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	609(千円)			
	県 (B)		291(千円)				
	計(A+B)		900(千円)				
	その他 (C)	(千円)	609(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業									
事業名	【No.4】中核的介護人材育成事業 (介護福祉士養成支援事業)				【総事業費】 21,200 千円					
対象となる医療介護総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	宮崎県									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：介護従事者に占める介護福祉士の割合5割以上									
事業の内容	実務経験3年以上の介護職員を雇用している法人が、介護職員実務者研修に係る受講料を負担した場合に支援を行う。 ① 介護職員実務者研修修了時支援金 (上限4万円) ② 介護福祉士合格時支援金 (上限6万円)									
アウトプット指標	介護職員実務者研修の修了者数 300名									
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士資格取得の実務経験ルートにおいて修了が必須となっている介護職員実務者研修の修了者数を増やすことにより、介護ニーズの多様化・高度化に対応できる介護福祉士の増を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		21,200(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)			
		基金	国 (A)	14,133(千円)			公民の別	民	(千円)	
			県 (B)	7,067(千円)					うち受託事業等(再掲)	(千円)
			計 (A+B)	21,200(千円)						(千円)
		その他 (C)	(千円)							
備考										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業						
事業名	【No.5】 介護職員就業・定着促進事業				【総事業費】 10,000 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者がより安全かつ安定した介護サービスを受けることができる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標: 県内約1万7千人いる介護職員のうち6%を占める介護職員の無資格者数の割合を改善する。						
事業の内容	介護関係の資格を有していない初任段階の介護職員を雇用している法人が、当該職員に係る介護職員初任者研修の受講料を負担した場合に支援を行う。						
アウトプット指標	介護職員初任者研修修了者 200名						
アウトカムとアウトプットの関連	初任段階の介護職員が資格取得を通じて介護の理解を深め、介護現場への定着を促すことにより、介護に関する知識を持った有資格者の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		10,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	6,666(千円)		民	(千円)
			県 (B)	3,334(千円)			うち受託事業等(再掲)
			計 (A+B)	10,000(千円)			
		その他 (C)	(千円)	(千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No.6】福祉人材センター運営事業 (福祉人材確保重点事業)	【総事業費】 3,788 千円
対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県 (県社会福祉協議会への委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉ニーズの増大・多様化に伴い、質の高い福祉従事者を安定的に確保する必要があるため、求職者と求人事業者のマッチング支援を行い、福祉職場への就業促進を図る。	
	アウトカム指標：福祉人材センターにおける就職率：33.4%	
事業の内容	<p>① 福祉の仕事就職面接・相談会 新規学校卒業予定者、一般求職者と県内の求人事業所 (社会福祉施設、介護保険施設等) を対象とした就職面接・相談会を開催する。宮崎労働局、宮崎公共職業安定所との共催。 ・実施回数：年1回</p> <p>② 福祉の仕事就職説明会 福祉の仕事に関心のある学生、就職を希望する学生、一般求職者等が、求人事業所 (社会福祉施設、介護保険施設等) から直接事業概要等を聞くことができる就職説明会を開催する。 ・実施回数：年1回</p> <p>③ 無料職業紹介事業開設日拡充 仕事などの都合により平日に来所することができない方を対象に、福祉人材センター無料職業紹介窓口を土曜日にも開所する。 ・主たる対象：求職者、求人事業所 ・実施体制：非常勤職員 2名 ・実施期間：毎週土曜日 (祝日、年末年始除く) の午前9時から午後4時</p>	
アウトプット指標	<p>① 福祉の仕事就職面接・相談会 参加者：250名、参加事業所：70事業所</p> <p>② 福祉の仕事就職説明会 参加者：75名、参加事業所：30事業所</p> <p>③ 無料職業紹介事業開設日拡充 土曜来所者数：60名</p>	
アウトカムとアウトプットの関連	福祉の仕事就職面接・相談会等への参加者のうち、継続的に就労支援を希望する求職者に対して、福祉人材センターが相談支援等を実施し、就業促	

	進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,788(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	2,525(千円)		民	2,525(千円)
			県 (B)	1,263(千円)			うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	3,788(千円)			
		その他 (C)	(千円)	2,525(千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.7】社会福祉研修センター運営事業 (キャリアパス支援事業)			【総事業費】	4,571 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎県 (県社会福祉協議会への委託)						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	長期的に介護人材の確保・定着の推進を図るためには、介護職員が将来展望を持って介護の職場で働き続けることができるよう、能力・資格・経験等に応じた処遇が適切になされることが重要であり、こうしたキャリアパスに関する仕組みを、介護の職場に導入・普及していく必要がある。						
	アウトカム指標：今後のキャリアを可視化し、事業者の理念や考え方、職員の理想や将来像の双方のギャップを埋めることにより、職員のワークモチベーションを高め、福祉職への定着率を高める。						
事業の内容	<p>介護職員等を対象に、自らのキャリアパスを描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じた共通に求められる能力を段階的・体系的に習得させるために、以下の研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザインとセルフマネジメント ・福祉サービスの基本理念と倫理 ・メンバーシップ・リーダーシップ ・能力開発 ・行動指針の作成 ・キャリアデザインとアクションプランの策定 他 						
アウトプット指標	<p>福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程</p> <p>① 初任者コース：360人</p> <p>② 中堅職員コース：480人</p> <p>チームリーダーコース：360人</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	受講者が研修修了後にキャリアデザインを作成することで、将来の展望を持って働くことができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,571(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	2,179(千円)			
	県 (B)		1,090(千円)				
	計(A+B)		3,269(千円)				
	その他 (C)	1,302(千円)	民	2,179(千円)			
						うち受託事業等(再掲)	2,179(千円)

備考							
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.8】介護人材キャリアアップ研修支援事業				【総事業費】 4,209千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎県（県介護福祉士会、県老人保健施設協会への委託）						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	利用者への適切な処遇のため、研修の機会がない民間事業所職員のキャリアアップを図る必要がある。						
	アウトカム指標：研修内容を良いと感じた人数 360名						
事業の内容	○介護老人保健施設等の職員を対象とした段階別のキャリアアップ研修（基礎研修、中堅職員、管理者） ○経験の浅い介護職員（有料老人ホーム等）を対象とした介護技術（口腔ケア・ポジショニング等）の指導研修 ○中堅職員（有料老人ホーム等）を対象とした指導業務等に係るグループワーク研修						
アウトプット指標	老健研修の受講者数 400名 口腔ケア等研修の受講者数 100名 中堅職員研修の受講者数 100名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修に参加いただくことで、介護技術や指導方法のスキルを身につけ、適切な処遇が行えるようにする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,209(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	2,806(千円)			
	県 (B)		1,403(千円)				
	計 (A+B)		4,209(千円)				
	その他 (C)	(千円)					
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.9】小規模事業所研修確保事業				【総事業費】 3,090千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎県（介護福祉士養成施設への委託）						
事業の期間	平成29年9月～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護職員の離職率低下						
事業の内容	介護福祉士養成施設と県内の小規模事業所連絡協議会が連携し、共同研修の年間計画を策定する。各地域の小規模事業所連絡協議会において介護技術レベルに応じた講座を実施する。						
アウトプット指標	県内4地区×3回×20名（延べ240名参加）						
アウトカムとアウトプットの関連	小規模事業所における研修機会が確保されることにより、介護職員の資質向上が図られ、介護人材の定着促進につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,090(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	2,060(千円)			
	県(B)		1,030(千円)				
	計(A+B)		3,090(千円)	うち受託事業等(再掲)			
	その他(C)		(千円)			2,060(千円)	
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.10】在宅医療・介護連携ケアマネジメント推進事業				【総事業費】 3,336千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	宮崎県（県介護支援専門員協会への委託）							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅において医療と介護の両方を必要とする高齢者に対して、高齢者の自立支援に繋がる適切な医療系サービスの提供が行われるよう、介護支援専門員の多職種協働や医療との連携を支援する。							
	アウトカム指標：介護支援専門員が医学的知識を習得し、多職種と協働しながらケアマネジメントを実施できる。							
事業の内容	介護支援専門員に対して、医学的知識、医療サービスの活用に関する研修会を開催する。							
アウトプット指標	研修会開催回数 5回 延べ800名参加							
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員が研修を通して医学的知識を習得することで、医療・介護連携の必要性を認識し、多職種と協働してケアマネジメントが実施できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,336(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)		
		基金	国 (A)	942(千円)			民	942(千円)
			県 (B)	472(千円)				うち受託事業等(再掲)
			計 (A+B)	1,414(千円)				
		その他 (C)	1,922(千円)	942(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.11】 介護支援専門員ケアマネジメント向上支援事業				【総事業費】 2,469 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎県（県介護支援専門員協会への補助）						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅介護の中核的コーディネーターの役割を果たす介護支援専門員の質の向上を図り、住み慣れた地域での生活継続を促進する。						
	アウトカム指標：介護支援専門員が医学的知識を習得し、多職種と協働しながらケアマネジメントを実施できる。						
事業の内容	他の介護支援専門員の手本となる介護支援専門員を認定介護支援専門員として認定し、各介護保険施設等を巡回し相談・助言を行う。						
アウトプット指標	介護保険施設等訪問件数 200件						
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員が勤務する県内全施設を巡回し、相談・助言を行うことで、自立支援に資するケアマネジメントの実施につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,469(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	548(千円)			
	県 (B)		275(千円)				
	計 (A+B)		823(千円)				
	その他 (C)	1,646(千円)			うち受託事業等(再掲) 548(千円)		
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.12】 介護支援専門員研修向上支援事業				【総事業費】 1,722 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎県（県介護支援専門員協会への委託）						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るため、地域包括ケアシステムの要である介護支援専門員の研修を効率的、効果的に実施し資質向上を図る。						
	アウトカム指標：介護支援専門員が自立支援に資するケアマネジメントを実施できる。						
事業の内容	実務者で研修の内容検討及び研修評価を行い、多職種の団体の代表者で構成される委員会に報告し、より効果的な研修について検討する。						
アウトプット指標	受講前と受講後の自己評価が30%以上改善する。						
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員に対して効率的、効果的な研修を実施することにより、ケアマネジメントへの理解を深め、質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,722(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	1,148(千円)			
	県 (B)		574(千円)				
	計 (A+B)		1,722(千円)				
	その他 (C)	(千円)	1,148(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.13】喀痰吸引等研修実施事業				【総事業費】 20,969 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	宮崎県 (民間機関への委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	適切に喀痰吸引等の業務が実施できる介護職員等を養成する。							
	アウトカム指標：指導者伝達講習を受けた看護師等 150名 認定特定行為業務従事者数 200名							
事業の内容	(1) 指導者伝達講習 (指導する看護師等の養成) 150名 (2) 介護職員等の喀痰吸引等研修 ①研修内容 ・基本研修 講義 (50h)、筆記試験、演習 (シミュレーターによる実技) ・実地研修 実際の患者に対しての各行為を実習 ① 研修規模 200名 (基本研修 100名×2回)							
アウトプット指標	研修の受講者数 指導者伝達講習150名、介護職員等研修200名							
アウトカムとアウトプットの関連	研修修了者が認定を受けることで、喀痰吸引等の行為が可能となる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		20,969(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	10,842(千円)			公	
			県 (B)	5,422(千円)				民
			計 (A+B)	16,264(千円)				
		その他 (C)	4,705(千円)	うち受託事業等 (再掲) 10,842(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No.14】潜在介護職員再就業促進事業				【総事業費】 2,506千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	宮崎県（県介護福祉士会への委託）							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	適切な介護サービスの提供及び人材確保のため、離職している介護職員に向けた研修を通じて、参入促進及び資質向上を図る。							
	アウトカム指標：介護職への就業を希望する人数10名							
事業の内容	基礎的技術から専用の福祉用具を使った実用段階のレベルまで、段階に応じた次の研修を実施 ○介護技術基礎講習会 ○スライディングボード・シート講習会 ○リフトリーダー養成研修（2日間）							
アウトプット指標	研修の受講者数 160名							
アウトカムとアウトプットの関連	研修に参加いただくことで、介護技術や指導方法のスキルを身につけ、介護職復帰につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,506(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	1,670(千円)				1,670(千円)
			県 (B)	836(千円)				
			計(A+B)	2,506(千円)				
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等(再掲) 1,670(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No.15】中核的介護人材育成事業（潜在介護福祉士再研修事業）				【総事業費】 5,400千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎県（介護人材養成機関への委託）						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足の中、介護福祉士は多様で高度なニーズに対応できる中核的な存在であり、介護業種から離れている資格保有者に対し、介護業界への参入促進を図る必要がある。						
	アウトカム指標：県内の介護従事者のうち介護福祉士は5割以上						
事業の内容	（県内の介護福祉士養成機関6校に委託） 対象者：離職中の介護福祉士のうち就業意欲のある者 内容：専門課程の再研修 定員：120名（20名×6校）						
アウトプット指標	参加者 120名						
アウトカムとアウトプットの関連	介護業種から離れている介護福祉士（以下「潜在介護福祉士」という。）に対し、介護技術や知識について学び直しの機会を設けることで、潜在介護福祉士へ復職支援を行い、専門性の高い人材の確保と定着の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,400(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	3,600(千円)			
	県(B)		1,800(千円)				
	計(A+B)		5,400(千円)	うち受託事業等(再掲)			
	その他(C)	(千円)	3,600(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業					
事業名	【No.16】福祉人材センター運営事業（離職介護福祉士等届出事業）				【総事業費】 1,981千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	宮崎県（県社会福祉協議会への委託）					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉法の改正により、平成29年4月から離職した介護福祉士等の届出制度がスタートしたことから、離職した介護福祉士等の情報を把握し、求人情報や研修情報の提供などの効果的な復職支援を行い、介護福祉士等の再就業を推進する。					
	アウトカム指標：届出登録者のうち、再就業に至った方の人数 30名					
事業の内容	① 届出システムの円滑な運用 ② 普及啓発活動 介護保険事業所、関係機関等への案内文書（ポスター・リーフレット等）の送付や新聞広告等により、届出制度の啓発を行う。 ③ 登録相談支援 届出制度に関する相談の受付、インターネットによる届出が困難な方のための代行入力、その他登録者への支援を行う。 ④ 研修情報等の収集・作成・提供 復職に向けた研修や求人に関する情報を収集し、登録者へ情報提供を行う。 ⑤ 関係団体（ハローワーク、介護福祉士会等）との連携					
アウトプット指標	届出登録者数：150名					
アウトカムとアウトプットの関連	届出登録者に対し、ニーズに応じたきめ細やかな対応を実施することにより、再就業を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,981(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
		基金	国 (A)	1,320(千円)		
	県 (B)		661(千円)			
	計 (A+B)		1,981(千円)			
	その他 (C)	(千円)		公民	1,320(千円)	
					うち受託事業等(再掲)	1,320(千円)
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.17】 認知症介護研修事業				【総事業費】 13,107 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎県 (県介護福祉士会への委託)						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：認知症患者の医療・介護連携ケースの増加						
事業の内容	以下、①から⑤の研修を実施する。 ① 認知症対応型サービス事業開設者研修 ② 認知症対応型サービス事業管理者研修 ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ④ 認知症介護指導者フォローアップ研修 ⑤ 認知症介護基礎研修						
アウトプット指標	① 認知症対応型事業開設者研修 (年10名程度) ② 認知症対応型サービス事業管理者研修 (年80名程度) ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 (年30名程度) ④ 認知症介護指導者フォローアップ研修 (年1名)						
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通して認知症高齢者に対する介護技術の向上と適切なサービスの充実を図るとともに、医療・介護の連携の重要性を学ぶ。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		13,107(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)	
		基金	国 (A)	1,761(千円)			民
			県 (B)	881(千円)			
			計 (A+B)	2,642(千円)			
		その他 (C)	10,465(千円)	うち受託事業等(再掲)			1,761(千円)
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.18】 高齢者生活支援推進事業				【総事業費】 1,327 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎県（県社会福祉協議会への委託）						
事業の期間	平成29年9月1日～平成29年12月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	市町村では生活支援の担い手確保、協議体の設置について、これらをコーディネートする生活支援コーディネーターの人材養成の推進が求められている。						
	アウトカム指標：生活支援の担い手の増加。人口10万人あたり100名						
事業の内容	(1) 生活支援コーディネーター養成研修及び活動支援 ア 生活支援コーディネーター養成研修（3カ年で150名程度を育成） イ 生活支援コーディネーター連絡会（ネットワーク化の構築に対する支援） (2) 生活支援の提供の基盤整備（受け皿づくり） 講演会の実施（先進地の事例紹介等）						
アウトプット指標	モデル市町村における生活支援の担い手育成研修受講者の増加：20名 生活支援コーディネーターの養成（3年間で段階的に150名程度）：50名/年						
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援の担い手の増加、生活支援コーディネーターの養成を行うことで、生活支援体制の構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,327(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	884(千円)			
	県 (B)		443(千円)	うち受託事業等(再掲)			
	計(A+B)		1,327(千円)			884(千円)	
	その他 (C)	(千円)					
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.19】地域のちから・介護予防推進事業 (介護予防ケアマネジメント)				【総事業費】 926 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	宮崎県 (県介護支援専門員協会への委託)							
事業の期間	平成29年12月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括支援センターの職員が、高齢者のQOL向上 (自立に資するプラン作成) に向けたマネジメント能力を身につけることができるようにする。							
	アウトカム指標：自立支援型のケアプランを作成することで、要介護認定率の低下。宮崎県要介護認定率前年比0.5%減							
事業の内容	○介護予防ケアマネジメント研修会 介護予防・日常生活支援総合事業を踏まえ、地域包括支援センターにおいて、適切な介護予防ケアマネジメント及び介護予防支援が実施できるよう研修会を実施する。							
アウトプット指標	地域包括支援センターのケアプラン作成職員の研修受講者が増加する。 人材育成研修の受講者 100名							
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センター職員の研修受講者が増加することで、お世話型のケアプランから、自立支援型のケアプランへの転換を促し、高齢者のQOL向上に向けたケアプランを作成できるケアマネ数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		926(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 うち受託事業等(再掲)	(千円)	
		基金	国 (A)	617(千円)				617(千円)
			県 (B)	309(千円)				
			計 (A+B)	926(千円)				
		その他 (C)		(千円)				617(千円)
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.20】 地域包括ケアシステム構築支援事業				【総事業費】 28,201 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	宮崎県（県社会福祉協議会への委託）							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築支援や地域包括支援センターの機能強化を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、地域包括ケアシステムの推進を図る。							
	アウトカム指標：地域ケア個別会議における高齢者の自立支援に資するマネジメント支援や地域包括ケアシステム構築							
事業の内容	広域支援員を配置し、市町村や地域包括支援センターが主催する地域ケア会議の運営等に対する助言や研修に対する支援のほか、弁護士や社会福祉士等の専門職派遣を行う。							
アウトプット指標	広域支援員による相談・支援 300件 地域ケア会議研修会 100名参加 専門職の派遣 12件							
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者の自立支援に資するマネジメント支援や地域包括ケアシステムの構築を図るための「地域ケア会議」の充実。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		28,201(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 うち受託事業等(再掲)	2,686(千円)	
		基金	国(A)	5,878(千円)				3,192(千円)
			県(B)	2,940(千円)				
			計(A+B)	8,818(千円)				
		その他(C)		19,383(千円)				3,192(千円)
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成						
事業名	【No.21】 権利擁護人材育成・資質向上支援体制づくり事業				【総事業費】 6,902 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎県（県社会福祉協議会への委託）						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、成年後見の需要が高まっている。						
	アウトカム指標：市町村社会福祉協議会による法人後見受任 (平成29年3月現在：5市町村 → 6市町村)						
事業の内容	市民後見人養成研修を実施し、法人後見支援員の育成を図るとともに、市町村社会福祉協議会における法人後見専門員の育成のための研修会などを実施する。						
アウトプット指標	市民後見人養成研修 30名 法人後見支援員フォローアップ研修 30名 法人後見専門員研修 20名						
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人養成研修修了者を法人後見支援員として育成するとともに、実務を行う法人後見専門員の育成、資質向上を図り、市町村社会福祉協議会による法人後見受任の体制整備を支援。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,902(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	4,601(千円)			
	県 (B)		2,301(千円)				
	計 (A+B)		6,902(千円)	うち受託事業等(再掲)			
	その他 (C)	(千円)	4,601(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業						
事業名	【No.22】地域のちから・介護予防推進事業（リハ職等活用による介護予防機能強化推進事業）			【総事業費】 1,520千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎県（県理学療法士会への委託）						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、市町村が行う地域支援事業「地域リハビリテーション活動支援事業」「地域ケア会議」へのリハ職の参加が求められており、リハ職が適切な対応・助言が提供できるよう人材育成を図る。						
	アウトカム指標：地域ケア会議・通いの場の充実を図ることで、要介護認定率の低下。宮崎県要介護認定率 前年比0.5%減						
事業の内容	○リハ職等活用による介護予防機能強化推進事業 ア 市町村、地域包括支援センターが実施する介護予防事業、地域ケア会議にリハ職が参加し、指導者となるための現地研修を行う。 イ リハ職に対する介護予防事業、地域ケア会議に関する研修会の開催 ウ 連絡会の開催						
アウトプット指標	介護予防事業・地域ケア会議に関する研修会へのリハ職参加の増加 目標値：人材育成研修の受講者100名×3回＝300名						
アウトカムとアウトプットの関連	地域で活動できるリハ職の人材を育成し、地域支援事業の理解を深め、地域リハビリテーション活動支援事業への参加増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,520(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	1,013(千円)			
	県 (B)		507(千円)				
	計(A+B)		1,520(千円)	うち受託事業等(再掲)			
	その他 (C)	(千円)	1,013(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業					
事業名	【No.23】在宅高齢者に対する栄養管理チーム支援推進事業			【総事業費】 1,400千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	宮崎県（県栄養士会への委託）					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	市町村が行う地域支援事業「地域リハビリテーション活動支援事業」「地域ケア会議」へのリハ専門職の参加が求められており、特に在宅での高齢者の栄養状態の把握と管理が一体的に支援できる人材育成を図る。					
	アウトカム指標：地域ケア会議の充実を図ることで、要介護認定率の低下を図る。 宮崎県要介護認定率前年比0.5%減					
事業の内容	1 在宅での栄養管理に関する研修会の開催 介護予防の取り組みの推進の中で、「栄養」は重要な項目であることから、OT、PT、STが在宅での栄養管理にもチームの一員となって寄与できるよう栄養士からの支援を受け研修を行う。					
アウトプット指標	人材育成研修への参加者の増加 目標値：100名					
アウトカムとアウトプットの関連	地域で活動できるリハ専門職の人材を育成し、地域支援事業の理解を深め、事業への参加増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)			
	県 (B)		467(千円)			
	計 (A+B)		1,400(千円)		うち受託事業等(再掲)	
	その他 (C)	(千円)	933(千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	【No.24】 社会福祉研修センター運営事業 (OJT スキル研修)			【総事業費】	834 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎県 (県社会福祉協議会への委託)						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の離職防止・定着促進の観点から、職場内での研修の充実望が求められている。OJTは業務スキルの習得を現場でより実践的に行うこととともに、身近な先輩職員による職場生活上の不安や悩み等のメンタルケアも期待されるため、介護の職場に導入・普及していく必要がある。						
	アウトカム指標：日常業務の中で行う職務を通じて上司の指導力や教育スキルの向上を図るとともに、部下の働く意欲や意識を向上させることで、福祉職への定着率を高める。						
事業の内容	<p>介護事業所等の中堅職員やチームリーダーに対し、OJTスキルを学びマネジメント能力やコーチングスキルを身につけるための研修を行い、新人職員の指導体制を整え、早期離職防止と定着促進を図る。</p> <p>① OJTスキル基礎研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OJTの目的と役割 ・OJTを効果的におこなうためのポイント ・具体的な指示の仕方、ほめ方、指摘の仕方 他 <p>② OJTスキル実践研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OJTの目的と役割 ・OJTを効果的におこなうための体制づくり ・OJT担当職員の指導方法 						
アウトプット指標	<p>① OJTスキル基礎研修：160人</p> <p>② OJTスキル実践研修：160人</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	受講者が研修修了後にキャリアデザインを作成することで、将来の展望を持って働くことができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		834(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)	
		基金	国 (A)	556(千円)			民
			県 (B)	278(千円)			
			計 (A+B)	834(千円)			
					うち受託事業等(再掲)		

		その他 (c)	(千円)			556(千円)
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.25】福祉・介護人材確保推進事業（ストップ！介護人材離職防止促進事業）				【総事業費】 3,369 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	宮崎県（県社会福祉協議会への委託）							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い、安定した福祉・介護サービスを供給するため、介護従事者の職場定着・離職防止を図る。							
	アウトカム指標：フォーラム及びセミナーのアンケートにおいて「参考になった」と回答した参加者の割合 90%							
事業の内容	<p>① 職場定着推進フォーラム 介護施設・事業所の経営者等を対象に、働きやすい職場づくり等についての講演会、優良事業者の表彰及び事例発表等を行う。</p> <p>② 離職防止環境整備セミナー 介護施設・事業所の経営者等を対象に、離職防止に向けた施設運営等についてのセミナーを行う。</p>							
アウトプット指標	①参加者：200名 ②参加者：120名							
アウトカムとアウトプットの関連	フォーラム、セミナーの内容を参考に、各事業所で取組を実践することで、介護従事者の職場定着・離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,369(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	2,246(千円)				2,246(千円)
			県 (B)	1,123(千円)				
			計(A+B)	3,369(千円)				
		その他 (C)	(千円)	2,246(千円)				
うち受託事業等(再掲)								
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.26】雇用管理制度整備支援事業				【総事業費】 2,000 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	宮崎県 (介護労働安定センター宮崎支部への委託)							
事業の期間	平成29年7月～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：各地区の連絡協議会における研修体制の確立、組織強化、加盟事業者数の増加							
事業の内容	県内各地域の小規模事業者の参加事業所において、人事制度・人材育成制度を整備する。							
アウトプット指標	県内4地区×4回×10名 (延べ160名参加)							
アウトカムとアウトプットの関連	研修へ参加することにより、雇用管理の理解促進や人事制度・人材育成制度の整備が図られることにより、介護人材の定着が促進される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	1,333(千円)			公	
			県 (B)	667(千円)				民
			計(A+B)	2,000(千円)				
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等(再掲)			1,333(千円)	
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.27】腰に優しい介護技術普及事業				【総事業費】 1,326千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	宮崎県（県理学療法士会への委託）					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の離職理由の1つである腰痛について、その予防のための技術や対策の普及・啓発を進め、離職防止を図る。					
	アウトカム指標：「介護サービス事業所実態調査」において、「介護分野で働く上での悩み」という問いに対し「腰痛などの身体的負担」と回答した人の割合 25%					
事業の内容	<p>介護現場での大きな離職理由の一つである「腰痛」という身体不調の問題に対して、予防するための技術や対策の普及・啓発を進め、介護従事者の身体不調の不安軽減と離職防止を図ることで、介護従事者の確保につなげる。</p> <p>(1) 腰痛予防マニュアル作成 腰痛対策・予防及び介護技術を記載したマニュアルを作成し、研修会にて活用する。</p> <p>(2) 腰痛予防研修会の実施 県内6ブロック（①延岡・日向、②児湯、③宮崎市郡、④県南、⑤都城市郡、⑥西諸県）の拠点施設（宮崎県理学療法士会の会員施設を活用予定）年2回の累計12回実施する。講師は、各ブロックごとの一般社団法人宮崎県理学療法士会会員が務めることとし、一般社団法人介護福祉士会の協力を得て参加者を募ることとする。</p> <p>(3) 介護機器体験会の実施 介護職員や一般県民に対し、腰の負担を軽減する補助機器等の介護機器の紹介及び体験等を行うことで、介護機器の普及・啓発を進め、予防機器の活用促進を図る。</p>					
アウトプット指標	(2) 腰痛予防研修会参加者：630人 (3) 介護機器体験会参加者：75人					
アウトカムとアウトプットの関連	腰痛予防研修会で習得した技術や介護機器の活用を各現場で実践することで、身体的負担軽減につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,326(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		基金	国 (A)	884(千円)	における	

			県 (B)	442(千円)	公民の別	民	884(千円)
			計 (A + B)	1,326(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他 (C)		(千円)			884(千円)
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.28】介護ロボット導入調査検証事業				【総事業費】 5,500千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎県（県老人保健施設協会への委託）						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の退職理由の多くに腰痛がある。介護ロボットを試験的に導入し、介護職員の業務負担軽減への有効性を検証し労働環境の改善を図る必要がある。						
	アウトカム指標：介護ロボットの有効性の検証を行い、介護職員の労働環境の改善に繋げる。						
事業の内容	県内の介護老人保健施設に介護ロボットを貸与し、その効用を検証する。						
アウトプット指標	介護ロボット3台を導入し、有用性を調査検証する。						
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットの有効性の検証を行うことで、介護従事者の業務省力化や介護業務に対するイメージアップへ繋がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	3,666(千円)			
	県(B)		1,834(千円)				
	計(A+B)		5,500(千円)	うち受託事業等(再掲)			
	その他(C)	(千円)	3,666(千円)				
備考							